



平成 20 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社電業社機械製作所
代 表 者 名 代表取締役 渡邊 昌信
コード番号 6365 東証第二部
問 合 せ 先 執行役員 管理本部副本部長
山本 昇
T E L (055) 975 - 8221

業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 8 月 14 日の第 1 四半期決算発表時に公表した平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の業績予想および平成 20 年 5 月 23 日の決算発表時に公表した期末配当予想について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせします。

記

1. 平成 21 年 3 月期 通期業績予想の修正

(1) 連結業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 20 年 8 月 14 日発表)	22,500	1,010	1,170	660
今 回 修 正 予 想 (B)	19,400	820	690	430
増 減 額 (B - A)	3,100	190	480	230
増 減 率 (%)	13.8	18.8	41.0	34.8
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	18,894	1,117	1,106	512

(2) 個別業績予想数値の修正（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、％）

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A) (平成 20 年 8 月 14 日発表)	21,900	950	1,100	620
今 回 修 正 予 想 (B)	18,800	750	620	400
増 減 額 (B - A)	3,100	200	480	220
増 減 率 (%)	14.2	21.1	43.6	35.5
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 3 月期)	18,516	1,132	1,130	531

(3) 修正の理由

当連結会計年度の受注目標額は、上期の不振を下期で挽回するべく受注活動に努めておりますが、当初目標額 238 億円を 220 億円に減少する見込みです。この修正は当社単体の受注目標額の修正によるものです。これを受けて以下の業績予想の修正を行います。

連結業績予想の修正理由

通期の連結業績予想に関しては、受注予定金額の減少と売上の翌期への移動等により、売上高は当初計画 225 億円に対し 194 億円となる見込みです。なお売上予定金額が減少することにより営業利益が 8 億 20 百万円、営業外費用に証券市場の価格下落による減損損失予測を織り込んで経常利益が 6 億 90 百万円となる見込みです。その結果、当期純利益は 4 億 30 百万円となる見込みです。

個別業績予想の修正理由

通期の個別業績予想に関しては、受注予定金額の減少と売上の翌期への移動等により、売上高は当初計画 219 億円に対し 188 億円となる見込みです。なお売上予定金額が減少することにより営業利益が 7 億 50 百万円、営業外費用に証券市場の価格下落による減損損失予測を織り込んで経常利益が 6 億 20 百万円となる見込みです。その結果、当期純利益は 4 億円となる見込みです。

2. 平成 21 年 3 月期 1 株当たり期末配当予想の修正

(1) 配当予想修正の理由

配当予想修正の理由は、業績の下方修正に伴うものです。

(2) 修正の内容

	中間期末	期末	年間
前回予想 (平成 20 年 5 月 23 日)	円 銭 20.00	円 銭 25.00	円 銭 45.00
今回修正予想		円 銭 20.00 ~ 25.00	円 銭 40.00 ~ 45.00
当期実績	円 銭 20.00		
前期実績 (平成 20 年 3 月期)	円 銭 55.00	円 銭 20.00	円 銭 75.00

(注) 平成 19 年 11 月 1 日付けで行った株式分割(1:3)の影響について

1. 当期(実績)の中間配当金について

当期の中間配当金 20 円は当該株式分割前の 60 円に相当し、前期の中間配当金 55 円に対して 5 円の増配に相当します。

2. 当期の予想期末配当金、予想年間配当について

当期の期末予想配当金 20 円 ~ 25 円は当該株式分割前の 60 円 ~ 75 円に、通期での年間配当 40 円 ~ 45 円は同 120 円 ~ 135 円に相当します。

(注意事項)

本資料に掲載されている連結業績予想数値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上